

2019年度

事業報告書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

一般財団法人電源地域振興センター

はじめに

2019年度の本財団の事業につきましては、電源地域等のニーズを踏まえた事業の実施に努める中で、各種受託事業の拡大を図るとともに、これらの事業等を通じて、電源地域の振興に貢献ができたものと認識しております。

公益目的4事業（相談事業、専門家派遣事業、研修事業、「電気のふるさと」発行事業）については、全国の電源地域等から寄せられる様々な要望、相談等に的確な対応を行い、本財団事業を有効に活用いただきました。

受託事業については、国からの受託事業として、資源エネルギー庁からはエネルギー・原子力政策及び放射線等に関する理解促進等を目的とした講師派遣事業を継続して実施するとともに、新たにエネルギーミックスに関するシンポジウムの開催を受託したほか、復興庁からは被災三県（岩手県・宮城県・福島県）における人材確保対策調査事業を新たに受託し、事業の領域を拡大することができました。また自治体等からの受託事業は、地域振興に係る国予算を活用した自治体事業などの継続及び新規受託に向けて電源地域別のプロジェクトチームを中心に積極的な活動を行い、前年度に引き続き電源地域等が直面する課題等について様々な提案を行いました。

東日本大震災で被災した地域については、継続して復興計画の策定等に携わるとともに、他地域におけるまちづくりの取り組みを学ぶことを目的とした研修事業や企業誘致支援事業を実施し、復興に向けて直面する課題等への対応について引き続き積極的な支援活動を行いました。

補助金関係事業については、引き続き全ての関係道府県において事業を行いました。特に原子力立地給付金交付事業については、電力小売全面自由化により、本財団が直接交付を行う形式での交付件数が前年度よりも大幅に増加したものの、関係道県との連絡・調整を緊密に行いながら、電気事業者との協調を図り、確実な交付を完了することができました。

本財団を取り巻く運営環境には依然として厳しいものがありますが、電源地域の自治体をはじめ、ご関係の皆様のご信頼とご期待に十分にお応えできるよう、今後も一層の努力を重ねつつ、業務を推進してまいりますので引き続き本財団に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

| | |
|---------------------------------|-----------|
| I. 事業 | 1 |
| 1. 公益目的事業（※） | 1 |
| 1－1. 相談事業 | 1 |
| 1－2. 専門家派遣事業 | 1 |
| 1－3. 研修事業 | 2 |
| 1－4. 「電気のふるさと」発行事業 | 3 |
| 2. 受託事業 | 5 |
| 2－1. 調査・広報事業 | 5 |
| 2－2. 企業誘致支援サービス事業 | 7 |
| 2－3. 産品関連事業 | 9 |
| 3. 補助金関係事業 | 10 |
| 3－1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業 | 10 |
| 3－2. 原子力立地給付金交付事業等 | 10 |
| II. 運営 | 11 |
| 1. 役員、評議員等 | 11 |
| 1－1. 理事・監事 | 11 |
| 1－2. 評議員 | 11 |
| 1－3. 参与 | 12 |
| 2. 理事会・評議員会 | 12 |
| 2－1. 理事会 | 12 |
| 2－2. 評議員会 | 13 |
| 3. 組織・職員 | 15 |
| 3－1. 組織 | 15 |
| 3－2. 職員 | 15 |

※印は、一般財団法人への移行にあたって作成した公益目的支出計画に記された実施事業（継続事業）です。

I. 事業

1. 公益目的事業

1-1. 相談事業

電源地域等から寄せられる様々な要望や相談に対して、常時対応可能な体制を整え、ワンストップサービスで対応するとともに、寄せられる相談等に対し、その内容を正確に把握し迅速かつ的確なコンサルティングを実施した。

2019年度は、全国の電源地域等から56件の相談が寄せられた。相談内容は、本財団が保有する知見やノウハウに関する照会や専門家派遣、企業誘致、産品相談・商談会、調査業務等、本財団事業の活用方法に関するものが多くを占めている。

また、電源地域等に対する便宜を図るため、電源地域の自治体幹部や職員が上京した際の連絡・調整の場として活用できる「自治体コーナー」等の会議室機能を提供している。

地域別の相談件数は以下のとおりである。

| | | | | | |
|-----------|----|----|-----|----|----|
| 北海道 | 4件 | 東北 | 17件 | 関東 | 1件 |
| 中部 | 3件 | 近畿 | 14件 | 中国 | 5件 |
| 四国 | 2件 | 九州 | 8件 | | |
| 地域に属さない団体 | 2件 | | | | |

(参考) 2018年度実績 相談件数 87件

1-2. 専門家派遣事業

電源地域の自治体等に募集を行い、寄せられた様々な要望や相談に対し、内容の審査を行ったうえで採択をした案件について専門家を現地に派遣し、専門的なコンサルティング等の事業を実施した。

2019年度は、12団体からの要請に対し、専門家を派遣した。自治体等への実施状況は以下のとおりである。

| 自治体等 | 実施内容 |
|---------|-------------------------------------|
| ①北海道新得町 | 新得特産品の販路拡大に向けた指導 |
| ②青森県むつ市 | 災害時の情報伝達手段の検討、指導 |
| ③青森県むつ市 | UIJターン人材確保に向けたセミナー開催、指導 |
| ④青森県むつ市 | 「Co-Minkan (現代版私設公民館) 館長になる塾」の開校、指導 |

| | |
|--------------------------------|---|
| ⑤青森県東通村 | 「東通村まち・ひと・しごと創生総合戦略」次期戦略策定に向けた住民ワークショップの開催、指導 |
| ⑥東北経済産業局 (むつ市、大間町、東通村、六ヶ所村) | 情報掲載サイトへの下北周遊観光商品の掲載方法、指導 |
| ⑦宮城県女川町商工会 | 水産加工業の底上げを目指したセミナー等の開催、育成指導 |
| ⑧新潟県柏崎市 | コミュニティセンターからの有効な情報発信についての指導 |
| ⑨静岡県御前崎市 | 「金山物産展」結果の分析及び来年度に向けての助言、今後の販路開拓・商品開発指導 |
| ⑩石川県志賀町 | 志賀町祭の検討、指導 |
| ⑪福井県高浜町 | 「アトムプラザ」の利活用に向けた指導 |
| ⑫福井県おおい町 | 改正食品衛生法（HACCP 制度化）への対応に向けた指導 |
| ⑬鹿児島県薩摩川内市 | 竹バイオマスエネルギーを活用したコミュニティビジネス展開に向けた講義、指導 |
| ⑭鹿児島県薩摩川内市 | 国土強靱化地域計画策定に関する指導 |
| ⑮沖縄県中城村 | 県内商工会特産品フェア「ありんくりん市」出展に向けた売り場づくりに係る指導 |

(参考) 2018年度実績 専門家派遣件数 12団体

1-3. 研修事業

(1) 研修会

電源地域等の地域振興・活性化を担う人材育成のため、電源地域の自治体担当者、各種団体、事業者、NPO、電力会社等で電源地域の振興に関わっている担当者等を対象に国内研修6件を実施し、46団体等から76人が参加した。

研修テーマは、電源地域等からのニーズが高いものを中心に、時流に即したものとした。

また、グループ別討論会や演習などを取り入れるとともに、現地視察研修の実施や講師を交えた情報交換会を開催し、参加者同士の意見交換や交流を行った。

| | 研 修 テ ー マ | 実施日 | 参加人数 |
|---|-------------------|-----------|------|
| ① | 持続可能な観光地域づくり | 7月25日～26日 | 11 |
| ② | 核燃料サイクル施設関係の現状を学ぶ | 9月26日～27日 | 14 |

| | | | |
|---|-----------------------|------------|---------|
| ③ | 原子力発電所の廃炉と次世代に向けた先端技術 | 10月3日～4日 | 17 |
| ④ | 企業誘致による地域活性化 | 10月24日～25日 | 10 ※ |
| ⑤ | 課題のとらえ方とその解決手法 | 11月18日～19日 | 7 |
| ⑥ | 持続可能な地域社会の実現 | 2月14日 | 17 |
| | 合 計 | | 76 |

※企業誘致支援サービス事業による参加者を含めると42名

(参考) 2018年度実績 実施件数7件(国内研修6件、海外研修1件)
参加者数113人(54団体)

(2) 講習会

電源地域等の自治体の企画部門や企業誘致の担当者及び電力会社をはじめとした賛助会員企業の担当者を対象に、第49回電源地域振興担当者講習会を2020年1月10日(金)、77人の参加を得て開催した。

2019年度は、

①地域資源を活かす視点と手法

(講演：東洋大学 大学院 国際観光学部 客員教授 丁野朗氏)

②観光施策、観光地域振興等の現状について

③令和2年度 地域力創造グループの施策について

④地域経済産業政策の現状について

⑤原子力立地地域への支援(令和2年度予算)について

の5講座を開催し、受講者に対して講義、情報提供を行った。

(3) 復興交流研修会

東日本大震災に伴う原子力発電所事故により被災した福島県12市町村の自治体職員を対象にした復興交流研修を、2日間にわたるプログラムで開催した。先進事例として古い建物を活用したまちづくりで観光客の集客に成功している埼玉県川越市のまち並みや関係施設を視察するとともに、関係者からのヒアリングを通じて、今後のまちづくりのあり方について学習した。

1-4. 「電気のふるさと」発行事業

電源地域振興に係る情報誌「電気のふるさと」を発行した。

首長による地域PRや地域活性化に係る先進事例等の紹介、本財団の活動状況など各種の情報提供を行うとともに本財団の事業で協力いただいている専門家の寄稿や自治体の経営コンサルタントによる連載を掲載した。

冊子は、全電源地域の自治体などに向けて発行するとともに、本財団ホームページにも掲載した。

(年間4号発行 発行部数5,500部/各号)

■VOL. 56 2019年6月発行

- ・わがまち自慢 新潟県刈羽村 品田宏夫村長
- ・特集 ～サテライトオフィス進出企業とともに地域課題解決事業を展開（徳島県美波町の取り組み）～
- ・研修事業に寄せて 社会変化を的確に捉え、6次産業化を促進する
NPO法人 元気な日本をつくる会 組織運営本部長 須田憲和氏
- ・空のつづく風景 第3回
福岡県田川市～クリエイターたちを育む何か～

■VOL. 57 2019年10月発行

- ・わがまち自慢 福井県美浜町 戸嶋秀樹町長
- ・特集 ～「再出発 (Restart) ・更なる挑戦 (Challenge More) 」の合言葉と
ともにまちの復活を目指す（北海道夕張市の取り組み）～
- ・研修事業に寄せて 地域イベントづくり“フェス化”で大成功を！
目白大学 メディア学部（イベント学） 特任教授 岡星竜美氏
- ・空のつづく風景 第4回
長野県飯田市～押しかけ講演旅行とりんご2箱～

■VOL. 58 2020年冬号発行

- ・ふるさと便り 福島県檜葉町 松本幸英町長
- ・特集 ～「産・官・金」による連携によって「創業のまち七尾」を実現（石川県七尾市の取り組み）～
- ・研修・企業誘致支援事業に寄せて 内発的発展を実現する企業誘致の方策
専修大学 経済学部 教授 河藤佳彦氏
- ・空のつづく風景 第5回
秋田県～ローカルな秋田新幹線という観光資源～

■VOL. 59 2020年春号発行

- ・ふるさと便り 福島県富岡町 宮本皓一町長
- ・特集 ～「てんごり」精神の息づく道の駅が地域活性化の牽引役に（京都府南丹市の取り組み）～
- ・研修事業に寄せて 地域資源を活かす視点と手法
東洋大学 大学院 国際観光学部 客員教授 丁野朗氏
- ・空のつづく風景 第6回
沖縄県～そよ風に誘われプロ野球キャンプ巡り～

■VOL. 56から59 各号共通

- ・電源地域情報ひろば（振興トピックス、特産品開発情報、お出かけ情報）
- ・センター掲示板（センター事業実施報告、案内）

2. 受託事業

2-1. 調査・広報事業

(1) 国が行う委託事業等への対応

①平成31年度原子力発電施設広聴・広報等事業（講師派遣）

経済産業省資源エネルギー庁からの委託を受け、我が国のエネルギー・原子力政策及び放射線等に関する理解促進等を図るため、民間団体・自治体等がエネルギー・原子力、放射線などをテーマに、講演会、研修会、懇談会等を開催する際、そのテーマに応じた講師を派遣した。

②令和元年度原子力発電施設広聴・広報等事業（エネルギーミックスに関するシンポジウム）

経済産業省資源エネルギー庁からの委託を受け、電力の生産地・消費地におけるエネルギーミックスへの理解促進を図るため、令和2年1月～2月に福井市、大阪市、京都市でシンポジウムを開催し、計366名が参加した。

③令和元年度被災地域人材確保対策調査事業

復興庁からの委託を受け、被災三県（岩手県・宮城県・福島県）で深刻化している人材不足を解消するため、被災三県における人材不足の状況と人材確保の先行事例について調査した。その調査結果や取組成果を分析し、事例集にまとめるとともに広く共有し、事業者による経営上の課題の解決や新たなプロジェクトの創出支援、及び求職者による地域や事業者への理解の促進を図る業務を行った。

(2) 自治体等が行う委託事業等への対応

電源地域等の持てる資源を最大限に活用し、また、地域振興への取り組みのなかで直面する課題を解決するため、人材育成やブランド化などの各種調査事業を受託するとともに、東日本大震災被災地の復興計画づくりに積極的に継続して関与するなど12件の事業を実施し、様々な提案等を行った。

①青森県大間町（大間町公共施設再生可能エネルギー導入可能性調査業務）

町内公共施設への再生可能エネルギー設備導入によるエネルギーコスト削減に向けて、導入可能性調査（F S）、分析及び評価を実施した。

②青森県大間町（第6次大間町総合計画策定支援業務）

令和3年度に公表を予定している第6次総合計画（計画期間：令和3年度～12年度）の策定のため、第5次総合計画の施策実施状況の調査や課題整理等の基礎調査を実施した。

③福島県双葉町（双葉町復興まちづくり実施計画等推進支援業務）

復興まちづくり計画推進会議、幹事会及び有識者会議の運営支援を行うとともに、地権者意見交換会などの町民意見聴取の実施や、役場各課へのヒアリングを実施し、平成28年度に策定した双葉町復興まちづくり計画（第二次）の総括や、まちづくりに関する議論を深め、第二次計画に掲げた取り組みの推進を行った。

④福島県双葉町（双葉町企業誘致促進事業に係る広報・誘致活動支援業務）

双葉町の企業誘致促進に向け、企業への広報活動（ノベルティ・パンフレット制作、イベント出展等）や立地企業、町行政、商工会等が連携した会議体（協議体）の立ち上げに向けた支援等を行った。

⑤福島県大熊町（第5期実施計画策定支援業務）

2019年4月の新庁舎開庁式、翌月の役場業務再開、避難町民の一部帰町実現を受けて、加速する復興の実態に合わせた各事業の進捗状況精査及び課題整理を実現するとともに、各分野の専門家や有識者の意見を踏まえた施策を検討し、第5期実施計画策定に係る支援を行った。

⑥福島県楢葉町（楢葉町震災等体験型視察研修プログラム開発業務）

楢葉町への継続的な視察者確保による交流人口の増加、町内における活動人口の顕在化を目的とし、楢葉町独自の体験型視察研修プログラム開発に向けた支援を行った。

⑦新潟県刈羽村（砂丘地農業担い手育成支援業務）

砂丘地を中心とした農業の担い手を育成（確保）することを目的として、おためし地域おこし協力隊の実施や地域おこし協力隊の募集・採用にあたっての「受入体制の整備」、「募集にむけたコミュニティの構築」、「活動計画の作成」等の支援を行った。

⑧静岡県御前崎市（植物工場経営企業に対する立地ニーズ調査業務）

「植物工場」を経営する企業への情報発信を行うとともに、立地意向アンケート調査を実施し、将来的に御前崎市への立地に結び付く有力な初期情報を得るためのニーズ調査を行った。

⑨福井県敦賀市（産業構造とエネルギー構造の高度化に向けた事業実施支援業務）

敦賀市が産業構造とエネルギー構造の高度化を目的として策定した「産業間連携推進計画」、「調和型水素社会形成計画」を推進するための研究開発支援や、水素社会形成に関する具体化方策の検討を行った。

⑩福井県高浜町（人と仕事の好循環に向けた基礎調査及び戦略策定業務）

2016年度に実施した「新たな雇用づくり調査事業」における調査結果をもとに、町内企業への聴き取り調査や町民へのアンケート調査を実施するとともに、町民との意見交換会等を通して働き方の方向性を探り、地域雇用の促進に向けた戦略策定の支援を行った。

⑪福井県おおい町（再生可能エネルギーを活用した「うみんぴあ大飯」ブランドビジョン実施計画策定業務）

2018年度に策定したブランドビジョンに基づき、今後の「うみんぴあ大飯」エリアへの誘引・回遊・滞在に資する再生可能エネルギーの活用方策について具体的な内容やスケジュールを検討し、実施計画を策定した。また回遊性の向上に向け、再生可能エネルギーを活用した観光案内サインの配置計画と、非常用災害電源、温浴施設への太陽熱利用設備の導入可能性調査（FS）を行った。

⑫愛媛県伊方町（佐田岬海のブランド産品推進販売促進支援業務）

佐田岬海のブランド産品推進協議会による、農山漁村振興交付金（地域活性化対策）を活用した地域活性化コーディネーター育成プログラム開発業務を実施した。「地域の魅力を最大限に引き出し発信できる人材の育成」を目標に、3年間の事業（育成）計画を策定し、専門家による育成研修、視察研修を行った。

（3）各団体が行う委託事業等への対応

①平成31年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（原子力発電施設等立地地域経済支援）

原子力発電施設等の立地自治体が観光振興・特産品開発をはじめ、立地地域の振興に向けた取り組みを行うにあたり、関係する団体と連携し、4自治体への取り組みの支援を実施した。

②調査事業等

電源地域等の発展を支援する調査及び産品関連の事業2件を実施した。

2-2. 企業誘致支援サービス事業

電源地域等への企業誘致支援を目的に、電源地域の自治体が行う企業誘致業務を以下のとおり実施した。

【実施：34自治体】

青森県むつ市、青森県六ヶ所村、青森県十和田市、青森県七戸町、宮城県石巻市、宮城県栗原市、福島県富岡町、福島県いわき市、福島県郡山市、福島県田村市、新潟県柏崎市、新潟県上越市、茨城県東海村、茨城県日立市、埼玉県秩父市、長野県伊那市、岐阜県本巣市、岐阜県美濃加茂市、静岡県御前崎市、愛知県田原市、富山県朝日町、石川県中能登町、福井県敦賀市、福井県おおい町、和歌山県和歌山市、京都府舞鶴市、京都府福知山市、鳥取県鳥取市、島根県松江市、山口県下関市、山口県山陽小野田市、佐賀県唐津市、長崎県平戸市、宮崎県えびの市

(1) パンフレット「全国企業立地ガイド」の作成

企業へのアンケートや企業訪問時に、受注自治体の工業団地等を紹介するためのパンフレット「全国企業立地ガイド」及びF補助金制度を紹介するためのパンフレットを作成した。

(2) アンケート調査

受注自治体が誘致を希望する業種を中心に、今後成長が見込まれる業種等、一定の条件を付した12,000社の企業を抽出し、電源地域の優遇制度及び受注自治体の工業団地等をPRするとともに、各自治体への立地意向等のアンケート調査を実施した。

(アンケート有効回答件数：2,067件(有効回答率：17.2%))

(3) 企業訪問

企業へのアンケート調査により立地意向のある企業及び過去に訪問した企業や団体のうち、電源地域等への立地に興味を示した企業(団体)を抽出のうえ、343社に電話によるヒアリング調査を行い、訪問の了承が得られた企業4社を訪問し、受注自治体の工業団地等の詳細を説明した。

その結果、延べ199自治体のサポートを行うことができた。

【サポートの内訳】

自治体との同行訪問(8自治体)、自治体の単独訪問(1自治体)、工業団地等の個別資料送付(178自治体)、有益な企業情報の提供(12自治体)

(4) 企業フェアへの出展

「フードファクトリー2019」(東京ビッグサイト 青海展示場)へ出展し、企業の経営者や経営企画・設備投資担当者に対して、電源地域における企業立地の優位性及び受注自治体の工業団地等をPRした。(17自治体が参加。)

(5) 企業誘致セミナー

自治体の企業誘致担当者のスキルアップを目的に、企業誘致に関する専門家や先進自治体の職員による企業誘致セミナーを開催した。

(6) 事業報告

受託自治体に対し、アンケート調査の分析結果や企業訪問結果等について、中間・最終と2回に分けて報告を行うとともに、新規受託自治体に対しては、訪問のうえ報告内容等について詳細に説明を行った。

2-3. 産品関連事業

(1) 産品相談・商談会（財団主催型）

電源地域の自治体及び事業者等が首都圏のアドバイザーとともに、特産品の評価や取引の可能性を検討する「産品相談・商談会」を実施した。2019年度は19件の相談・商談を実施した。

<実施概要>

- ・時期：2019年7月19日（金）
- ・場所：東京都中央区
- ・アドバイザー：5人
- ・相談・商談件数：19件（5自治体、6事業者、15産品）

（参考）2018年度実績 相談・商談件数36件

(2) 産品相談・商談会（受託型）

地域の要望に応じて産品開発・改良及び販路拡大につながる相談・商談会を実施した。

■千葉県銚子市

- ・時期：2020年1月15日（水）～16日（木） 2日間
- ・場所：千葉県銚子市「銚子信用金庫会議室」
- ・アドバイザー：6人
- ・相談・商談件数：30件（10事業者）

(3) 産品実践販売会

特産品の販売事業者が、百貨店の食品催事場等で行う販売会を支援し、実践的なテストマーケティングを行った。

<実施概要>

- ・時期：2020年3月4日（水）～3月9日（月）6日間
- ・場所：博多大丸「福岡天神店」
- ・出店事業者：2自治体2事業者

（参考）2018年度実績 出店事業者数 4自治体、4事業者

3. 補助金関係事業

3-1. 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業

原子力発電施設等周辺地域における雇用機会の創出と産業振興を図るため、一定の雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間にわたり電気料金の実質的割引に相当する補助金を交付する制度である「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（F補助金）」について、間接補助事業者又は受託事業者として審査業務等を実施した。

2019年度の事業範囲は15道府県の72市町村であり、その内13道府県（北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、石川県、福井県、京都府、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県）は間接補助事業者として給付金の審査及び交付業務を実施し、2県（新潟県、滋賀県）は委託を受け審査業務を実施した。

最終的な交付件数は、補助事業分と受託事業分を合わせて年間1,324件、交付額60億54百万円となり、そのうち補助事業分については、年間1,119件、55億15百万円となった。また、受託事業分については、本財団による審査報告に基づき、前出の2県が205件、5億38百万円の給付金を交付した。

3-2. 原子力立地給付金交付事業等

(1) 原子力立地給付金交付事業

原子力発電供用施設の所在市町村又はこれに隣接する市町村を含む15道県から、それぞれ公募により補助事業者を選定されたため、原子力立地給付金交付事業に要する補助金の交付を受け、当該道県における交付対象56市町村の住民及び企業等を対象に、2019年度は、電灯需要家約100万件、電力需要家約15万2千件に対して、合計約178億94百万円の給付金を交付した。

このうち、登録小売電気事業者215社から電気の供給を受けた電灯需要家約8万73百件、電力需要家約1万件に対して、合計約23億24百万円の給付金を本財団から直接交付した。

(2) 加算等給付金交付事業

本来の原子力立地給付金に加算して、あるいは対象外の市町村において原子力立地給付金と同様に交付を行う加算等給付金交付事業については、青森県、泊村、六ヶ所村、越前町及びいちき串木野市の1県4市町村から補助金の交付を受け、10億77百万円の給付金を交付した。

Ⅱ. 運営

1. 役員、評議員等

1-1. 理事・監事（2020年3月31日現在）

| | | | |
|----------|-------|--------|----------|
| 専務理事（常勤） | 井元 良 | 代表理事 | |
| 執行理事（常勤） | 長洲 孝勝 | 業務執行理事 | |
| 執行理事（常勤） | 浅野 健士 | 業務執行理事 | |
| 理事（非常勤） | 佐藤 昌弘 | | |
| 〃 | 犬飼 一雅 | | |
| 〃 | 橋本 当矢 | | |
| 〃 | 清水 一郎 | | |
| 〃 | 江頭 一郎 | | |
| 〃 | 石田 靖 | | |
| 〃 | 宮口 仁一 | | |
| 〃 | 清水 明 | | (以上 11人) |
| 監事（非常勤） | 小室 信行 | | |
| 〃 | 長澤 克己 | | (以上 2人) |

1-2. 評議員（2020年3月31日現在）

| | | | |
|----------|--------|--|----------|
| 評議員（非常勤） | 江端 竜雄 | | |
| 〃 | 角崎 成久 | | |
| 〃 | 森川 繁 | | |
| 〃 | 石田 佳宏 | | |
| 〃 | 神元 智 | | |
| 〃 | 大森 聡 | | |
| 〃 | 岸本 道弘 | | |
| 〃 | 杉田 健二 | | |
| 〃 | 柳瀬 悟郎 | | |
| 〃 | 井岡 高史 | | |
| 〃 | 田中 栄一 | | |
| 〃 | 松尾 浄 | | |
| 〃 | 木下 雅仁 | | |
| 〃 | 中嶋 正博 | | |
| 〃 | 中村 稔 | | |
| 〃 | 佐久間 健一 | | |
| 〃 | 湯川 隆広 | | (以上 17人) |

1-3. 参与（2020年3月31日現在）

| | | |
|----------|--------|-----------|
| 参 与（非常勤） | 佐竹 浩 | |
| ” | 橋本 一浩 | |
| ” | 前田 洋一 | |
| ” | 玉川 明 | |
| ” | 河村 祐一 | |
| ” | 澤田 斉司 | |
| ” | 廣田 義美 | |
| ” | 古菌 宏明 | |
| ” | 相良 明彦 | |
| ” | 里 嘉郎 | |
| ” | 堂領 英毅 | |
| ” | 伊藤 賢 | |
| ” | 坂口 智也 | |
| ” | 小野木 哲也 | （以 上 14人） |

2. 理事会・評議員会

2-1. 理事会

（1）第28回理事会

- ・決議日：2019年5月21日（火）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 平成30年度事業報告書（案）について
第2号議案 平成30年度決算報告書（案）について
第3号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
第4号議案 第16回評議員会の招集について

（2）第29回理事会

- ・開催日：2019年6月6日（木）
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 参与の推薦について
第2号議案 第17回評議員会の招集について
報告案件1 人事案件（理事、監事、評議員の異動状況報告）について
報告案件2 平成30年度事業報告書について
報告案件3 平成30年度決算報告書について
報告案件4 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について
報告案件5 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について

(3) 第30回理事会

- ・決議日：2019年7月31日（水）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 会長（代表理事）の選定について
第2号議案 執行理事（業務執行理事）の選定について
第3号議案 参与の推薦について
報 告 案 件 人事案件について（理事、監事、評議員の異動状況報告）

(4) 第31回理事会

- ・決議日：2019年11月1日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 第18回評議員会の招集について
報 告 案 件 人事案件について（理事の異動状況報告）

(5) 第32回理事会

- ・決議日：2019年11月29日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 会長（代表理事）の選定について

(6) 第33回理事会

- ・決議日：2020年3月9日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 2020年度事業計画書(案)について
第2号議案 2020年度収支予算書(案)について
第3号議案 規程、規則の一部改正(案)について
報 告 案 件 1 会長、専務理事、執行理事の職務執行状況報告について
報 告 案 件 2 専務理事候補者の公募について

(7) 第34回理事会

- ・決議日：2020年3月31日（火）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 第19回評議員会の招集について
報 告 案 件 人事案件について（理事の異動状況報告）

2-2. 評議員会

(1) 第16回評議員会

- ・開催日：2019年6月6日（木）
- ・場 所：本財団 会議室
- ・議 題：第1号議案 平成30年度決算報告書（案）について
第2号議案 理事の選任について

- 第3号議案 監事の選任について
- 第4号議案 評議員の選任について
- 報告案件1 平成30年度事業報告書について
- 報告案件2 平成30年度公益目的支出計画実施報告書について

(2) 第17回評議員会

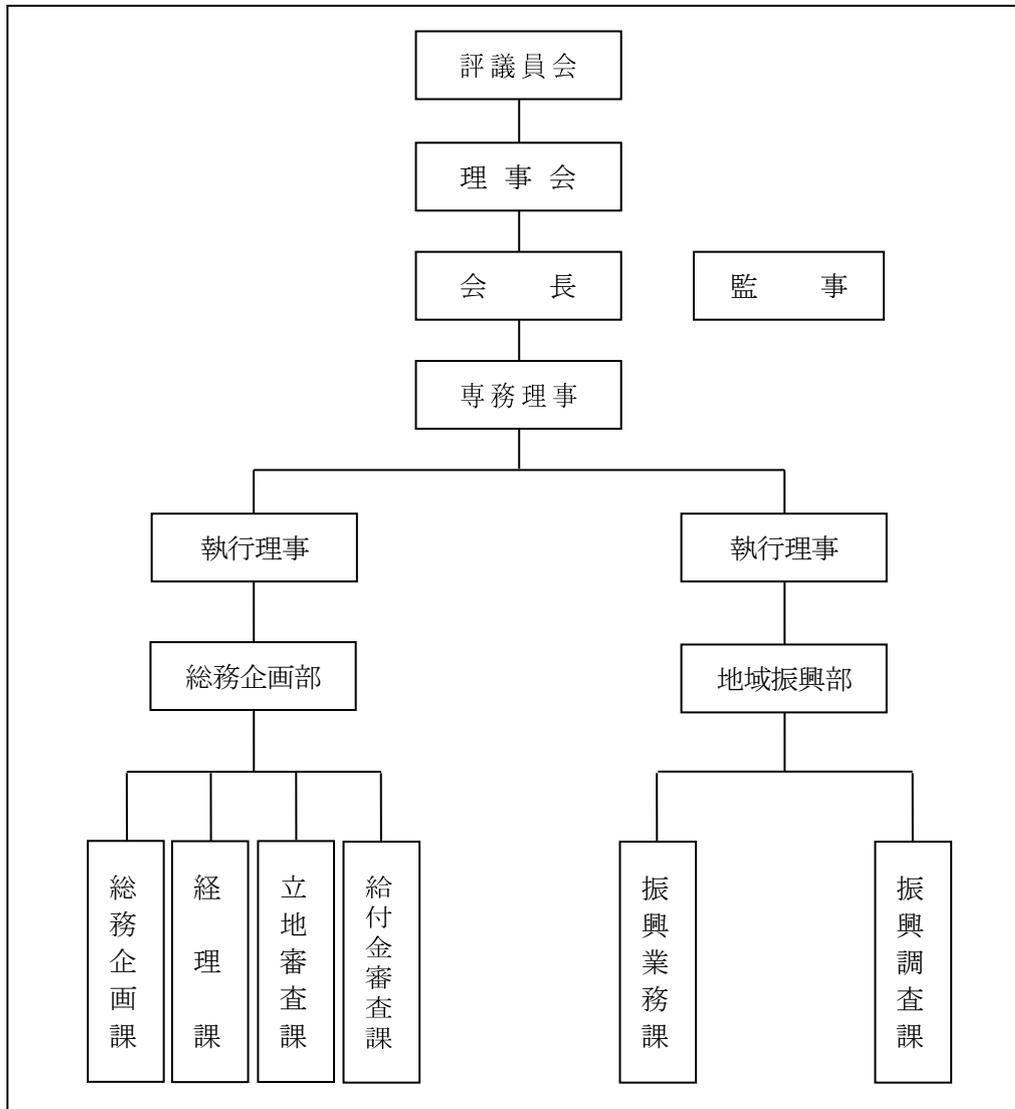
- ・決議日：2019年7月19日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 監事の選任について
第3号議案 評議員の選任について
第4号議案 定款の一部改正について

(3) 第18回評議員会

- ・決議日：2019年11月15日（金）
- ・場 所：（文書による開催）
- ・議 題：議 案 理事の選任について
報告案件 人事案件について(理事の異動状況報告)

3. 組織・職員

3-1. 組織（2020年3月31日現在）



3-2. 職員（2020年3月31日現在）

■総務企画部 8人

■地域振興部 20人

（嘱託、調査員、派遣職員を含まない。）

事業報告書の附属明細書について

2019年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。